

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	5,928,531						5,453,763	実質収支比率	7.7	6.4																																																																																																																						
市町村名	利根町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,392,351	5,215,005	経常収支比率	92.4	92.7																																																																																																																											
					首都	○	歳入歳出差引	536,180	238,758	(※1)	(99.4)	(100.4)																																																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	260,147	2,330	標準財政規模	3,605,264	3,670,066																																																																																																																											
					中部	×	実質収支	276,033	236,428	財政力指数	0.43	0.43																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	17,473	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	39,605	24,730	公債費負担比率	9.0	10.5																																																																																																																											
	17年国調(人)	18,024			山振	×	積立金	146,268	141,660	健全化判断比率																																																																																																																													
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	積立金取崩し額	264,544	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
住民基本台帳人口	27,01,01(人)	17,150	第1次	22年国調	293	17年国調	414	指数表選定	○	実質単年度収支	-78,671	166,393	実質公債費比率	6.1	8.4																																																																																																																								
	うち日本人(人)	16,967		3.9	4.7																																																																																																																																		
	26,01,01(人)	17,350	第2次	1,779	2,191																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	17,216		23.9	24.9																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.2	第3次	5,360	6,082																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.4		72.1	69.0																																																																																																																																		
面積(km ²)	24.90																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	702																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	6,131																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,761,446	3,770,633																																																																																																																													
	市区町村長	1	5,320	一般職員	139	445,773	3,207	うち公的資金	3,243,984	3,119,847																																																																																																																													
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	564,238	627,261																																																																																																																													
	教育長	1	4,689	うち技能労務職員	15	35,085	2,339	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	193,909																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	987,593	1,105,869																																																																																																																													
	議会議員	10	2,500	合計	139	445,773	3,207	積立金現在高	763	763																																																																																																																													
				ラスバイレス指数			93.5	その他特定目的基金	1,249,478	1,192,916																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>圏域事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>茨城県租税債権管理機構(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>茨城県南水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(2)	圏域事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)					(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)				(5)	介護保険特別会計					(11)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)				(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)										(14)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)										(15)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)										(16)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)										(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)										(18)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																														
(2)	圏域事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)					(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																														
		(5)	介護保険特別会計					(11)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)																																																																																																																														
		(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																														
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																														
								(14)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																														
								(15)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)																																																																																																																														
								(16)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)																																																																																																																														
								(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																														
								(18)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)																																																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,393,651	23.5	1,358,140	40.4	普通税	1,358,140	97.5	4,840
地方譲与税	86,273	1.5	86,273	2.6	法定普通税	1,358,140	97.5	4,840
利子割交付金	3,368	0.1	3,368	0.1	市町村民税	767,636	55.1	4,840
配当割交付金	13,296	0.2	13,296	0.4	個人均等割	28,649	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	7,816	0.1	7,816	0.2	所得割	692,523	49.7	-
地方消費税交付金	145,044	2.4	145,044	4.3	法人均等割	16,827	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,637	2.1	4,840
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	505,913	36.3	-
自動車取得税交付金	9,796	0.2	9,796	0.3	うち純固定資産税	505,846	36.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,810	2.3	-
地方特例交付金	9,097	0.2	9,097	0.3	市町村たばこ税	52,781	3.8	-
地方交付税	2,071,747	34.9	1,701,314	50.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,701,314	28.7	1,701,314	50.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	88,661	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	281,772	4.8	-	-	目的税	35,511	2.5	-
(一般財源計)	3,740,088	63.1	3,334,144	99.1	法定目的税	35,511	2.5	-
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	44,773	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	21,689	0.4	7,530	0.2	都市計画税	35,511	2.5	-
手数料	26,137	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	455,750	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	313,287	5.3	-	-	合計	1,393,651	100.0	4,840
財産収入	24,579	0.4	20,090	0.6				
寄附金	339	0.0	-	-				
繰入金	624,944	10.5	-	-				
繰越金	238,758	4.0	-	-				
諸収入	62,093	1.0	27	0.0				
地方債	374,149	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	255,249	4.3	-	-				
歳入合計	5,928,531	100.0	3,363,736	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	591,885	実収取支	113,812		
下水道	41,587	再差引収支	96,814		
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,545		
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,188		
交通	-	被保険者	88	保険税(料)収入額	
国民健康保険	141,166	1人当り	84	国庫支出金	
その他	409,132		257	保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)						
目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	96,376	1.8	-	96,357		
総務費	915,953	17.0	23,220	858,483		
民生費	1,594,291	29.6	1,324	897,990		
衛生費	505,791	9.4	23,090	426,231		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	267,609	5.0	52,859	196,590		
商工費	20,636	0.4	-	15,928		
土木費	386,482	7.2	207,689	221,181		
消防費	350,183	6.5	47,256	337,457		
教育費	765,668	14.2	76,063	531,372		
災害復旧費	62,148	1.2	-	62,148		
公債費	427,214	7.9	-	411,752		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	5,392,351	100.0	431,501	4,055,489		
性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,526,468	46.9	1,895,633	1,837,965	50.8	
人件費	1,265,020	23.5	1,250,242	1,207,982	33.4	
うち職員給	823,095	15.3	811,538	-	-	
扶助費	834,234	15.5	233,639	218,231	6.0	
公債費	427,214	7.9	411,752	411,752	11.4	
元利償還金	427,214	7.9	411,752	411,752	11.4	
内訳	うち元金	383,336	7.1	367,978	367,978	10.2
うち利子	43,878	0.8	43,774	43,774	1.2	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	
その他の経費	2,372,234	44.0	1,910,296	1,504,967	41.6	
物件費	617,267	11.4	513,278	402,204	11.1	
維持補修費	61,250	1.1	59,744	58,192	1.6	
補助費等	740,848	13.7	674,494	568,956	15.7	
うち一部事務組合負担金	513,941	9.5	472,371	388,464	10.7	
繰出金	591,885	11.0	513,968	475,615	13.1	
積立金	343,984	6.4	148,812	-	-	
投資・出資金・貸付金	17,000	0.3	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	493,649	9.2	249,560	-	-	
うち人件費	10,986	0.2	10,986	-	-	
普通建設事業費	431,501	8.0	187,412	-	-	
うち補助	189,554	3.5	28,561	-	-	
うち単独	241,947	4.5	158,851	-	-	
災害復旧事業費	62,148	1.2	62,148	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,392,351	100.0	4,055,489	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 茨城県利根町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,919	5,388	531	271	25	3,761	
2 圏域事業特別会計	13	8	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

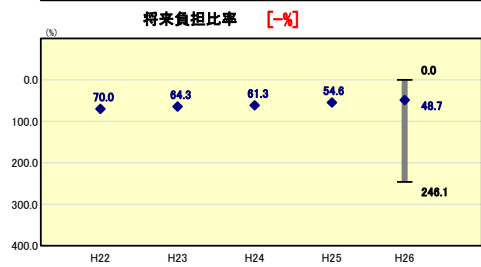
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,150人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,967人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.90 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,928,531千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,392,351千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2
実質収支	276,033千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	3,605,264千円		
地方債現在高	3,761,446千円		



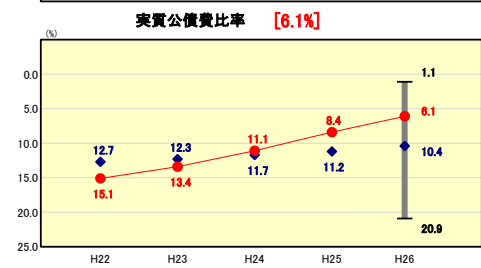
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



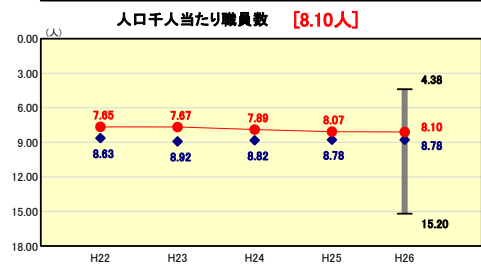
将来負担比率は、平成22年度から比率なしとなっており、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。
 これは、ここ数年間経常収支比率が高いことから、地方債の現在高の減少や一部事務組合建設負担金が減少しているためである。

公債費負担の状況



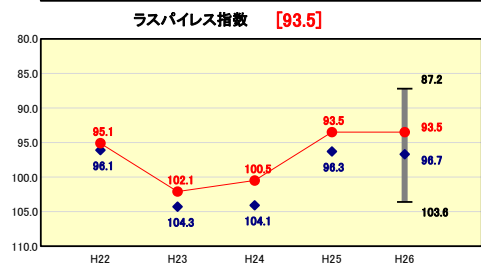
実質公債費負担比率は、前年度より2.3ポイント減少し6.1%となり類似団体平均と比較しても下回っている。
 公債費負担比率は年々減少しており、今後も町債の新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況



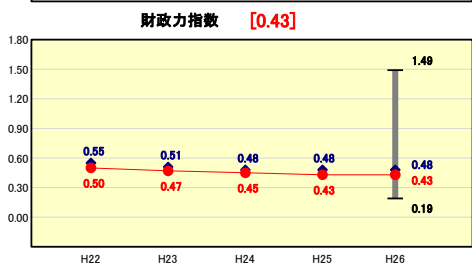
人口千人当たりの職員数は、8.10人と類似団体平均をわずかに下回っている。
 人件費の経常収支比率は、依然として高いため引き続き職員の適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



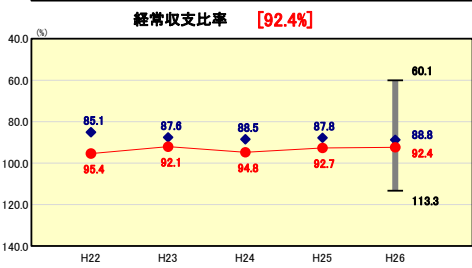
ラスパイレズ指数については、93.5と類似団体平均を下回っている。
 これは、平成18年度に策定した集中改革プランにより定員管理を徹底したもので、今後とも給与水準の適正化に努める。

財政力



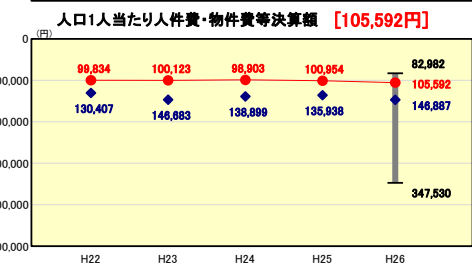
町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する法人町民税の割合が少ない。
 個人住民税においても高齢化や人口流失により、納税義務者が減少し、年々減収となっている。
 財政力指数は0.43と前年度同値であるが、類似団体平均を下回っているため、自主財源である町税の徴収強化に努めるとともに、学校跡地等への事業所誘致など歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率については、前年度より0.3ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 前年度より低下した要因としては、一部事務組合への負担金の減や償還終了による公債費の減によるものであるが、比率は高く財政構造が硬直化している状況に変わりはない。
 今後も、収納率を向上させることにより財源の確保に努めるとともに、経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人件費・物件費の合計額の人口1人あたりの金額は、105,592円で類似団体平均を下回っている。
 前年度より増となった要因としては、選挙による時間外手当の増や委託料の増によるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

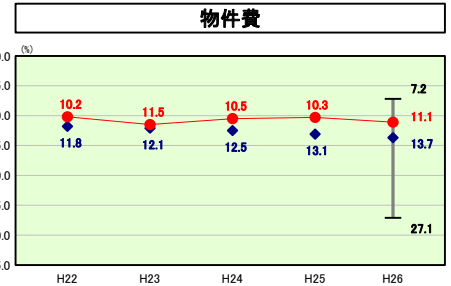
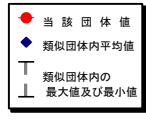
平成26年度

茨城県利根町

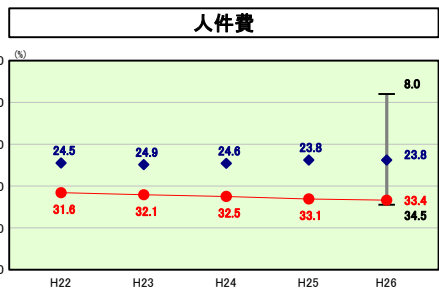
経常収支比率の分析

人口	17,150	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,967	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,928,531	千円	得た負担比率	-	%
歳出総額	5,392,351	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	276,033	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	3,605,264	千円			

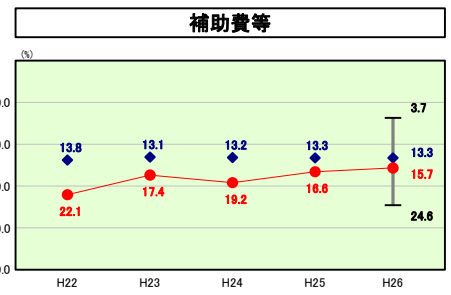
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



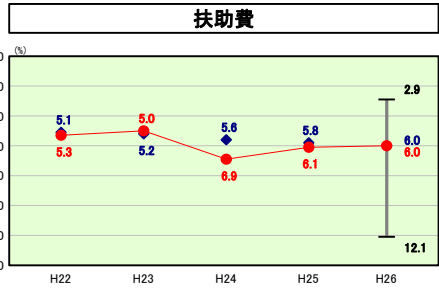
物件費の分析欄
物件費については、前年度より0.8ポイント増加したが、類似団体と比較して2.6ポイント抑えられている。電算業務等の委託料の増によるものだが、今後は経常経費の削減に努める。



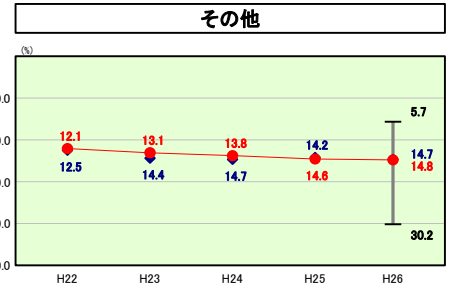
人件費の分析欄
人件費については、集中改革プランに沿った適正な定員管理、時間外勤務手当及び管理職手当の削減を実施しているが、職員数の増により、前年度より0.3ポイント増加している。支出額については減となっている。今後も引き続き、職員の適正な管理に努め、人件費の抑制を図る。



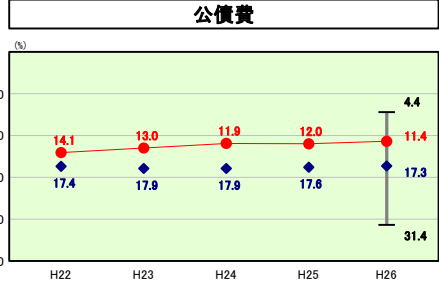
補助費等の分析欄
補助費については、前年度より0.9ポイント下がっている。これは、一部事務組合への負担金が減額となっているためだが、依然として類似団体より高いため、各種団体への負担金の見直し等を図る。



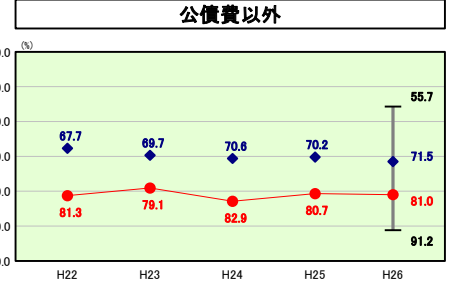
扶助費の分析欄
扶助費については、前年度より0.1ポイント下がっているが、支出額は増加している。類似団体と同水準である。国・県支出金の廃止された事業については、見直しを行うなどして一般財源の充當を抑えるよう努めているが、福祉に係る費用は増加傾向にある。今後も、事業の見直しを図り、収入の確保に努める。



その他の分析欄
その他については、前年度より0.2ポイント増加している。特別会計への繰出金の増や、施設の維持補修費の増が原因と考えられる。今後は保険料の適正化や施設の利用料の見直しを図り収入の確保に努める。



公債費の分析欄
公債費については、前年度より0.6ポイント下がっており類似団体と比較しても低く抑えられているのは、公債費のピークが過ぎたことによるものである。今後も、普通建設事業の事業の必要性、費用対効果を十分に考慮し、町債の発行を抑える。



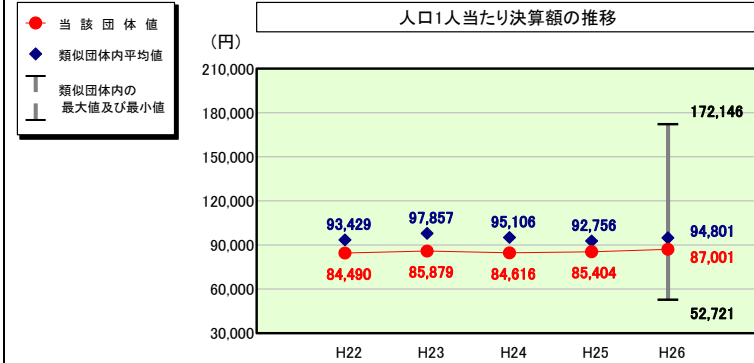
公債費以外の分析欄
公債費以外については、0.3ポイント増加している。類似団体と比較しても依然として高い状況である。増加の理由としては、物件費の増が要因にあげられるが、今後も経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県利根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



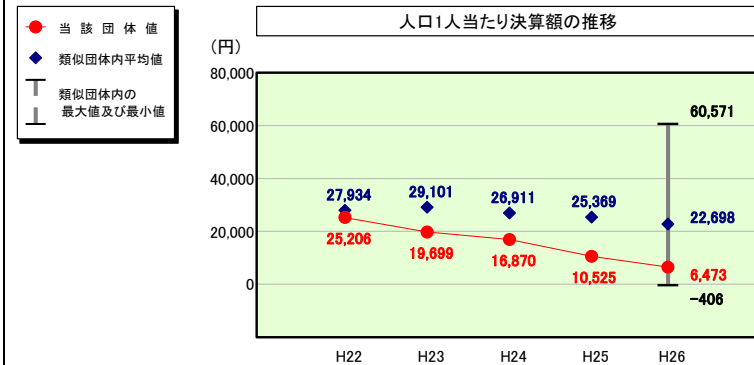
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,265,020	73,762	77,799	▲ 5.2
賃金(物件費)	62,651	3,653	8,141	▲ 55.1
一部事務組合負担金(補助費等)	226,110	13,184	11,503	▲ 14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,913	4,135	3,404	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,986	641	1,859	▲ 65.5
▲退職金	▲ 143,614	▲ 8,374	▲ 8,484	▲ 1.3
合計	1,492,066	87,001	94,801	▲ 8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	8.78	▲ 0.68
ラスパイレズ指数	93.5	96.7	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

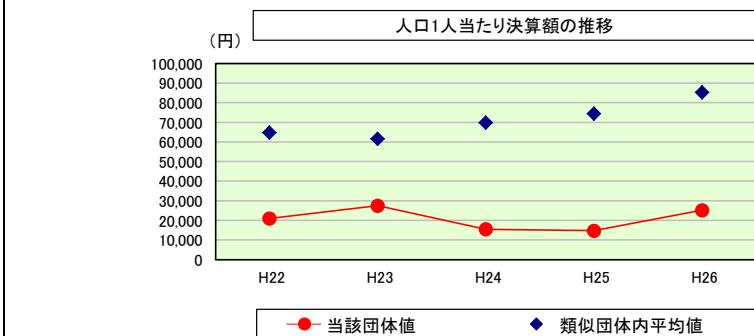


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	427,214	24,910	52,939	▲ 52.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,973	1,456	16,218	▲ 91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,732	2,492	3,341	▲ 25.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	81,686	4,763	1,023	365.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 28,874	▲ 1,684	▲ 3,044	▲ 44.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,725	▲ 25,465	▲ 47,792	▲ 46.7
合計	111,006	6,473	22,698	▲ 71.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

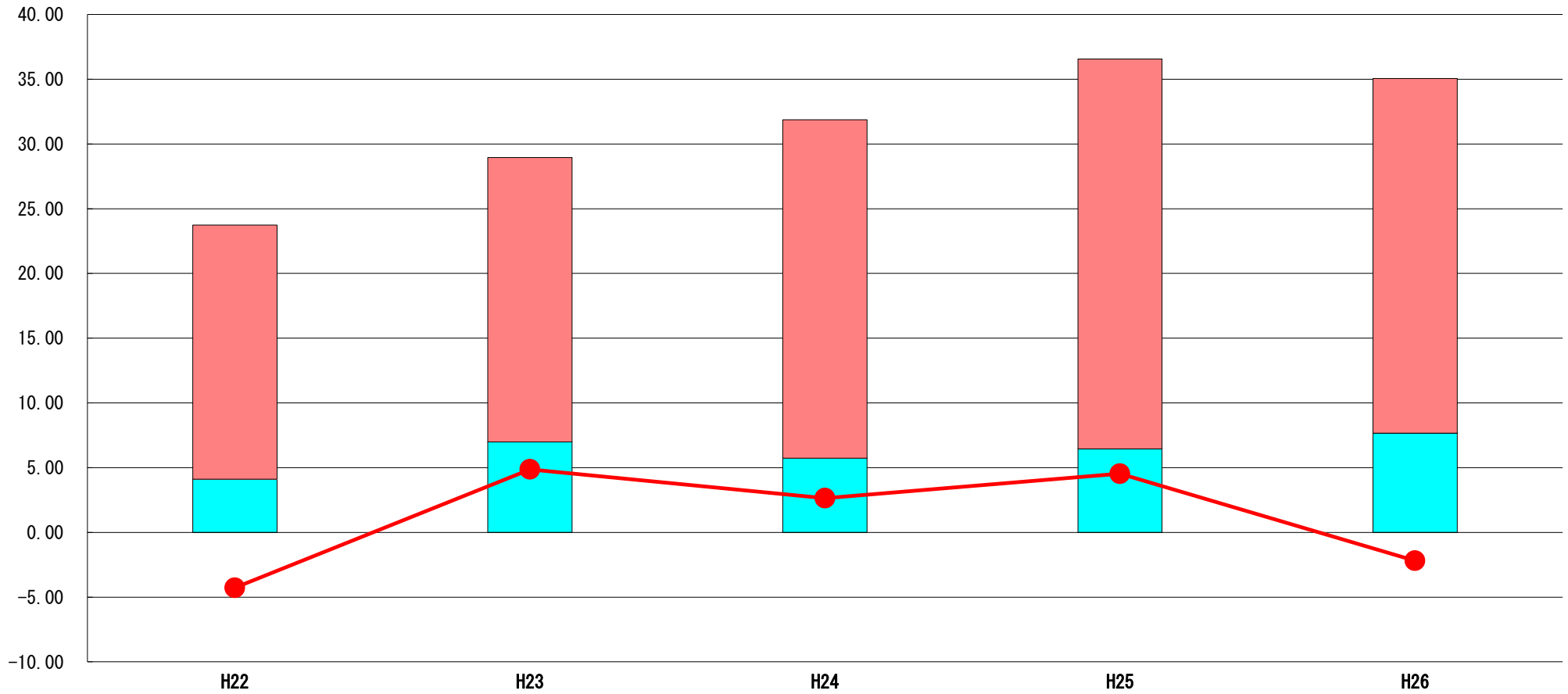
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	372,254	20,944	▲ 28.7	64,717	▲ 1.2	▲ 27.5
うち単独分	266,754	15,008	10.4	31,931	▲ 2.8	13.2
H23	483,326	27,474	31.2	61,557	▲ 4.9	36.1
うち単独分	380,072	21,605	44.0	32,497	1.8	42.2
H24	270,994	15,502	▲ 43.6	69,806	13.4	▲ 57.0
うち単独分	228,429	13,067	▲ 39.5	32,823	1.0	▲ 40.5
H25	255,333	14,717	▲ 5.1	74,444	6.6	▲ 11.7
うち単独分	166,013	9,568	▲ 26.8	34,175	4.1	▲ 30.9
H26	431,501	25,160	71.0	85,205	14.5	56.5
うち単独分	241,947	14,108	47.4	38,847	13.7	33.7
過去5年間平均	362,682	20,759	5.0	71,146	5.7	▲ 0.7
うち単独分	256,643	14,671	7.1	34,055	3.6	3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.63	21.97	26.12	30.13	27.39
 実質収支額		4.11	6.98	5.74	6.44	7.66
 実質単年度収支		▲ 4.28	4.87	2.65	4.53	▲ 2.18

分析欄

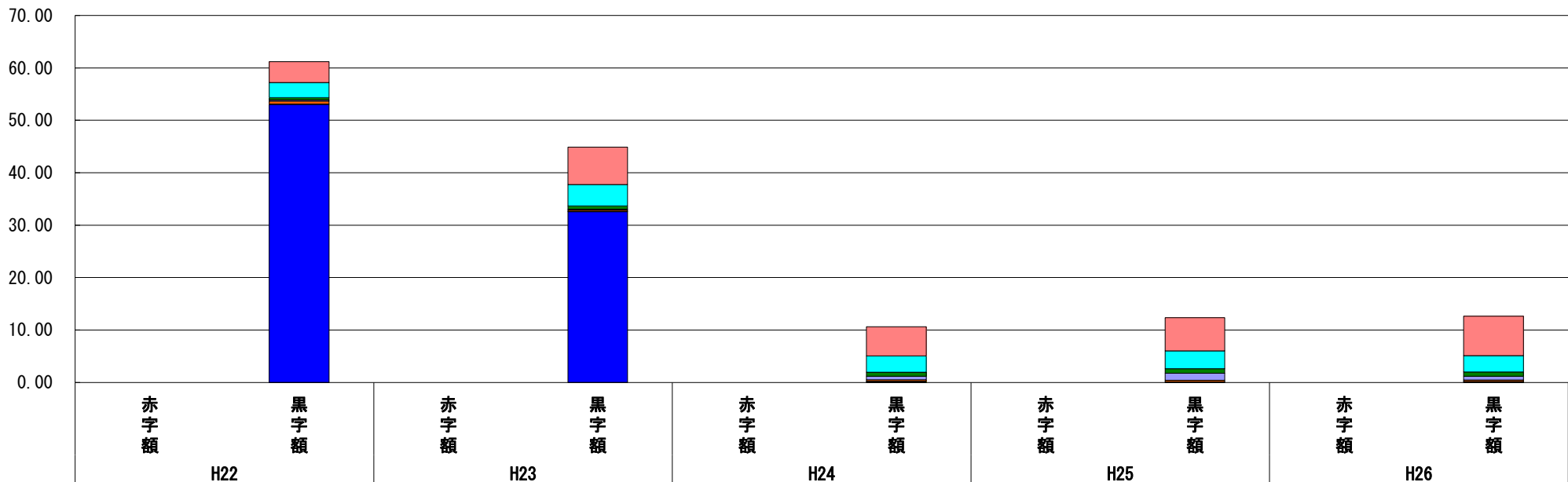
財政調整基金については、2.74ポイント、金額にして118,276千円の減となっている。
 実質収支については、1.22ポイント増加しており、地方交付税や繰入金の増が要因と考えられる。
 実質単年度収支については、▲2.18%とマイナスになっており、これは、翌年度に繰越す財源の増と積立金の取り崩しにより財政運営を行っているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.00	7.15	5.57	6.36	7.52
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.85	4.08	3.14	3.37	3.15
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.45	0.65	0.75	0.88	0.80
介護保険特別会計		0.25	0.14	0.66	1.32	0.70
公共下水道事業特別会計		0.50	0.21	0.29	0.32	0.29
霊園事業特別会計		0.10	0.07	0.15	0.07	0.13
介護サービス事業特別会計		0.03	0.01	0.05	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		53.02	32.59	-	-	-

分析欄

すべての会計において黒字となっており、全体で0.28ポイント増となっている。
 今後も、各会計において財政健全化に向けた取り組みを進めることで、町全体として健全な財政を維持していく必要がある。

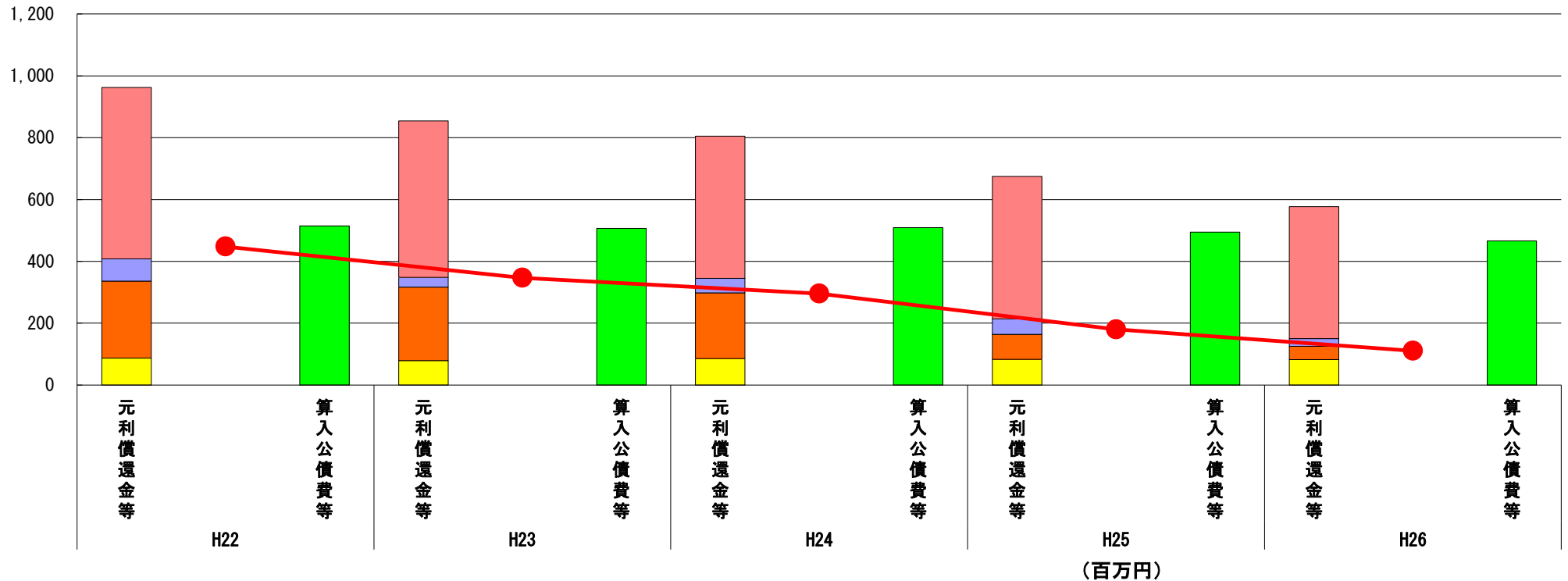
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県利根町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		555	506	460	461	427
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	31	47	50	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		249	238	212	81	43
	債務負担行為に基づく支出額		87	79	86	83	82
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		515	507	509	495	466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		448	347	296	180	111

分析欄

元利償還金のピークが過ぎたこと、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が減少したことにより、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

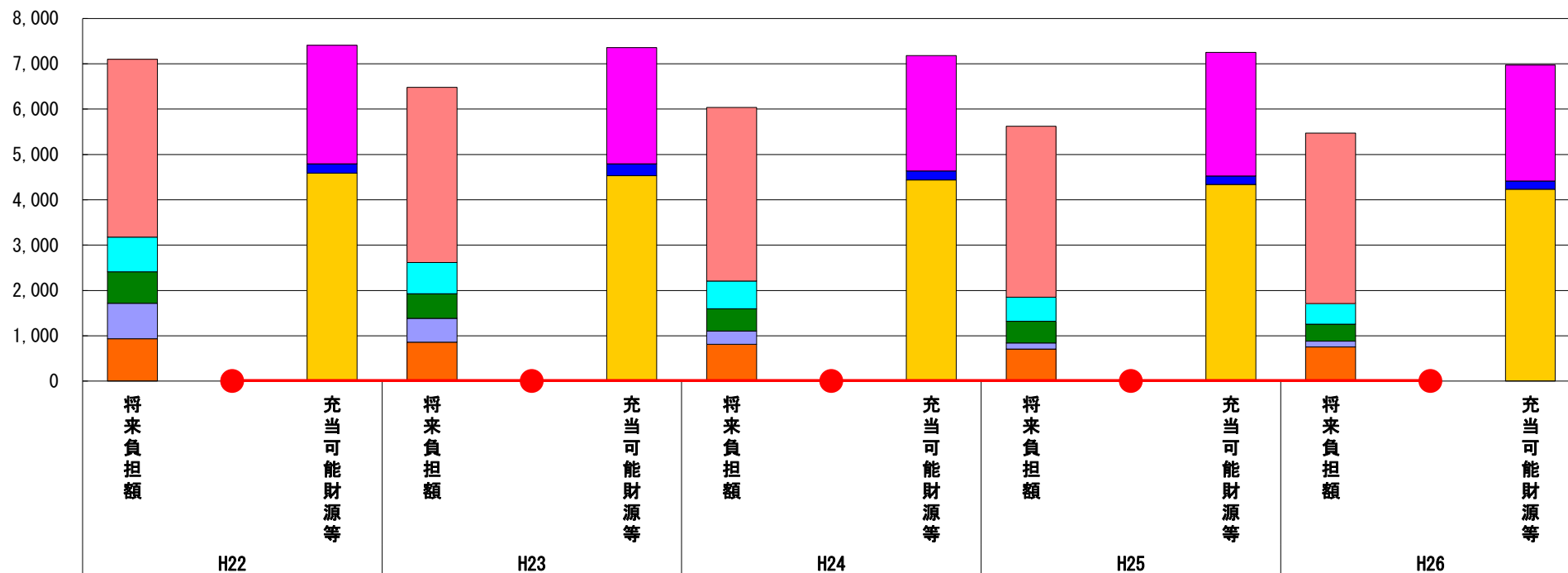
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,922	3,866	3,829	3,771	3,761
	債務負担行為に基づく支出予定額		768	688	609	530	453
	公営企業債等繰入見込額		691	544	494	477	376
	組合等負担等見込額		781	527	291	136	127
	退職手当負担見込額		937	856	812	707	751
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	0	1	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,618	2,564	2,547	2,723	2,556
	充当可能特定歳入		205	264	194	190	183
	基準財政需要額算入見込額		4,588	4,529	4,440	4,338	4,234
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 312	▲ 875	▲ 1,146	▲ 1,629	▲ 1,501

分析欄

将来負担額については、ほぼすべての項目で年々減少している。

充当可能財源については、当初予算編成時に財源不足が生じる状況であり、財政調整基金や特定目的基金を繰り入れているため、今後は減少することが予想される。

基準財政需要額算入見込額についても償還終了により地方債現在高が減少しており今後も減少が見込まれている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。